

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00618

研究課題名（和文）中等教育の生徒が早期離学・中退・進路変更する要因と対策に関する国際比較研究

研究課題名（英文）Cross-national Survey of Causes and Measures on Early School Leaving

研究代表者

園山 大祐（Sonoyama, Daisuke）

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：80315308

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,000,000円

研究成果の概要（和文）：日本では教育機会確保法の施行から、適応指導教室、学びの多様化学校および夜間中学校、通信制高校、フリースクールなどが不登校や不適応がある生徒の受入先を確保してきた。これらの施設を訪問調査し、日本における不登校、中途退学のリスク要因そして、予防、介入や補償教育のあり方について意見交換を実施した。この知見を、ヨーロッパに広げて、10か国における状況を調査した。コロナの影響を受けつつも、日本より早くアフターコロナ社会に戻りつつあるため、コロナ以前の早期離学状況との比較からも検討した。EU平均は、この間で2%以上の数値上の改善はみられ、概ね、政策の効果がみられるが、国によって異なる結果がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における不登校者数は近年上昇傾向にあり、学齢期においても30万人を超え、隠れ不登校を含めると40万人以上と言われている。あるいは、外国籍児童生徒においてはさらに不就業問題が依然課題として残っている。これらの不登校、中退率、就職率は日本人と比較して不利な状況にある。こうした教育病理は、海外にもみられるが、EUでは予防、介入、補償プログラムの促進を進め、EU全体の早期離学率を抑える政策方針をとっている。こうした政策及び実践から日本への示唆を検討することは、学術的意義および社会的意義のある研究である。すでに欧米では多くの教育学、社会学、心理学研究の成果がみられ、日本の研究と比較する価値は高い。

研究成果の概要（英文）： In Japan, since the implementation of the Law for Securing Educational Opportunities, adaptation classes, schools for diversified learning, night junior high schools, correspondence high schools and free schools have secured places for students who are not attending school or are maladjusted. These facilities have been visited and surveyed. They were able to exchange views on the risk factors for truancy and dropout in Japan and the nature of intervention and compensatory education. The findings were extended to Europe and the situation in ten countries was investigated. The EU average has shown a numerical improvement of more than 2% over this period, which generally indicates that the policies have had an effect, but the results vary from country to country.

研究分野：教育学

キーワード：早期離学 中途退学 進路選択 不登校 ヨーロッパ セカンド・チャンス教育 比較国際研究

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本では特に、2016年以降の教育機会確保法の施行から、適応指導教室、学びの多様化学校(不登校特例校)および夜間中学校(級)そしてフリースクールなどが不登校や学校に不適應がある生徒の受入れ先を拡大してきた。しかし、この間に不登校者数は増えている。また中途退学者数も微増であり、同時に通信制高校への転校者数が大幅に増えているように、学齢期後の不登校、進路変更、中途退学者が急増している。あるいは、教育病理と呼ばれる、いじめ、自死などの件数が増えている。本研究では、これらの受入施設の訪問調査を通じて、日本における不登校、中途退学のリスク要因そして、介入や補償教育のあり方について、ヨーロッパ10カ国(ノルウェー、スウェーデン、エストニア、イギリス、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス、スペイン、ポルトガル)との比較から対応策や学術研究のあり方について探究することに意義があると考えた。

またコロナの影響やデジタル教育についても、日本より早くアフターコロナ社会に戻りつつあるため、コロナ以前の早期離学状況について考察することも心掛けた。

他方で、ドイツ・オランダのような早期分岐型教育制度や、北欧の単線型およびイギリスやフランス、スペイン、ポルトガルの総合型教育制度の違い、あるいは、日本と同じスウェーデン、エストニア、ドイツ、オランダ、ポルトガル、スペインの就学義務制度とノルウェー、イギリス、ベルギーとフランスのようにフリースクール・ホームスクールを認める教育義務制度との違いなどについても検討を行うことで、日本における不登校の受入先としてフリースクールやホームスクールの検討も視野にいれてみた。

以上を踏まえた早期離学の日欧における共通課題を見出すことで、より現場に近い課題を訪問調査から析出し、国際比較の観点から公教育の課題と若者の進路選択の課題に迫ろうとする研究を目指した。研究の前半は政策動向を整理し、後半からは早期離学者への予防、介入、補償のあり方について実践例を訪問調査することで具体的な方策について検討を行う。

2. 研究の目的

本研究は、日本と欧州の一部の国における早期離学や不登校の課題について、異同点を明らかにすることにある。日本における不登校や中途退学の課題について学校現場及び政策立案者や教育行政官はどのように受け止め、どのような対応を検討しているか聞き取りを行い、同様のことを欧州の10カ国で実施し、比較考察を行うことが目的である。

3. 研究の方法

主に、文献と訪問調査による。文献としてはEUおよび各国の政策文書と二次資料として学術書を扱った。訪問調査として学校、教育委員会を対象にインタビュー及び観察を行った。

4. 研究成果

本研究は、EUが四半世紀来取り組んできた「早期離学(Early School Leaving)」対策に注目するものである。前期中等教育を修了あるいは未修了で、就労も就学もしていない18歳から24歳の若者を対象とする。EUは20世紀末より貧困と社会的排除との闘いを重要な政策課題と位置づけ、なかでも早期離学は、1990年代からその主要な政策対象としてきた。2020年までにEU28カ国の平均値を10%未満にするという政策目標を掲げてきた。その後、2030年に向けてさらに目標数値を下げている。この政策目標の実施に対する、各国の政策について、2021年に『学校を離れる若者たち - ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障』という書籍をまとめた。本書では、EUとOECDの政策の違いを述べたのちに、各国編としてイギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、スウェーデン、ノルウェーの7カ国とEU新規加盟国4カ国(ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、チェコ)を扱い、コラムでは、ポルトガル、フィンランド、エストニアを取り上げた。これらの取り組みの比較軸として、「予防、介入、補償」という3つの柱を政策と制度の比較枠組みに設定し、分析を試みた。予防、介入、補償という取り組みを、義務教育段階の予防から出発して、介入、補償の取り組み施策を経て「社会参入・社会的つながりの確保」へと出口までの進路保障を探究した。

ヨーロッパは、第2次世界大戦後の教育爆発によって中等教育さらには高等教育段階まで大

衆化に成功した。しかし、20世紀末より、不景気対策からも、教育制度から中退・離学する若者を社会経済福祉問題として注目するようになる。若者の支援政策(社会的排除との闘い)として認識され、ノンフォーマルな(非)学校様式を新たに用意することで、学校文化に適応困難を抱える青少年、あるいは就労経験のなかでより高度なスキルを獲得する教育訓練機関を必要とする若者、さらにはひきこもりや社会経済的に孤立している若者に対して自立支援のための居場所、すなわち社会的包摂の再チャレンジの時空間として補償することが政策課題となり、ヨーロッパにおける共通政策として対応が迫られるようになる。

したがって、政策研究からは、義務教育における予防機能の発揮を前提に、社会参入・社会的つながり確保に困難を抱える若者への介入・補償の方途を探り、さらには、日本の同様の課題に挑む道筋を開きたいとした。この最初の成果からは、ノンフォーマル教育やセカンド・チャンス教育に期待が見いだされた点も大きい。既存の学校様式は、近代型であり、画一的な大量生産型であるため、多様なニーズの教育に応えることは難しいこと、一斉授業形式から逸脱が難しいなど、生徒と教師の両面から不適應がみられた。他方で、セカンド・チャンス教育には、時空間的にスモールスクール構想の下、少人数のなか、個別のニーズに応じた教育方法がとられ、個別伴走型の教育が用意されていることや、教育以外の専門家である、福祉や、心理師、精神医などとの協働・連携の中に、生徒と教師の双方に対するウェルビーイングな学びと労働の空間と時間が流れていることを発見した。そのために後半の3年間は、現場における実地調査をメインとした。

こうした点に気づかせてくれたのは、COVID-19禍における現地訪問の中断がある。この間にオンライン等を駆使しながら研究を継続させ、学校現場、家庭、教育行政における課題は何か、デジタル教育の可能性と限界について探究することが可能となった。この点は、翌2022年に『コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか - 子ども・保護者・学校・教育行政に迫る』にまとめることができた。ある意味で日本との違いが顕在化するなか、日本の不登校者数等の教育病理が悪化したのも納得できる研究成果となった。いわゆる社会全体のレジリエンスであり、セーフティネットの弱点が浮上した。エッセンシャルなサービスとして教育を重んじ、福祉や就労と連携により若者の自立支援に向けた以前からセーフティネットを用意してきたヨーロッパの強みが明らかとなった。

コロナ後の2年間で実地調査を重ね、EUの早期離学率の平均値は下がっているが、コロナの影響や、欧州を襲った2015年の難民危機の影響や、ウクライナ人の流入などから、ヨーロッパの10カ国の調査結果には差異がみられた。

2023年ならびに2024年の日本比較教育学会において、各国の研究成果を報告しているが、これらは、最終的には1冊の書籍にまとめることになっている。そこでは、予防、介入、補償のいずれかのグッドプラクティスとしての実践例を掘り下げ、日本における不登校や学校不適應への対策として示唆となる点を明示することになる。

つまり、後期中等教育にどのような役割を期待し、どのようなプログラムを用意しているのか、またどのようなスキルを習得させた若者を労働市場へと送り出そうとしているのか(予防)、また早期離学に対してどのような対策をとっているのか(介入)、さらには一旦労働市場への参入や継続に失敗しても再度参入する道が用意されているのか(補償)を併せてみていくことで、「早期離学」をめぐる政策の成否は明らかになること。資格(取得のための学習)に回収されない学力や能力はないのか、あるとしたらどのようなものなのか。それらを評価したり認めたりするには何が必要で、それができない学校や社会の方に問題があるのではないのか。このような問いを持ち合わせておくこともまた必要となろう。これは、資格を取得できない者、労働市場への参入が困難である者を問題視したりかれらの側に責任を負わせたりするのではなく、そうさせてしまった社会や制度の方を問い返していく視点である。早期離学対策の学術的検討の射程として、早期離学者を対象とした検討に加えて、早期離学が「問題」となりうる社会の方を変革する視点も同時にもっておくことが重要となることをヨーロッパの実践例が教えてくれている。早期離学を通して、学校を修了すること以上に、学校生活を終えてからの人生の幸せのための学びや訓練のあり方を検討することにある。この点は、日本の学びの多様化学校や夜間中学校の先生からも同様の視点が現場の声として聴かれたことは研究成果の一つとして総勢16名の共同研究者が各大学および都道府県にて今後の教育研究に活かしていくことだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 斎藤里美	4. 巻 13
2. 論文標題 エンハンスメントの汎用化は公教育に何をもたらすか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学年報	6. 最初と最後の頁 213-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島埜内恵	4. 巻 36-2
2. 論文標題 フランスにおける「マイクロ・リセ」の制度的特徴に関する予備的検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 白鷗大学論集	6. 最初と最後の頁 131-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 林寛平	4. 巻 62
2. 論文標題 コロナ禍におけるスウェーデンの学校教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 41-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 本所恵	4. 巻 14
2. 論文標題 スウェーデンの高校イントロダクション・プログラムにおける教育の個別化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学人間社会研究域学校教育系紀要	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐, 辻野けんま, 有江ディアナ, 中丸和	4. 巻 47
2. 論文標題 国際比較に見るCOVID-19対策が浮き彫りにした教育行政の特質と課題 フランス、スペイン、ドイツ、日本の義務教育に焦点をあてて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丸山英樹	4. 巻 10
2. 論文標題 Study Tour to Wetlands in Estonia (事例紹介: エストニア湿地へのスタティツアー)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 湿地研究 Wetland Research	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐	4. 巻 53-14
2. 論文標題 義務教育後の教育保障を考える - フランスの夜間高校の事例から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育PRO	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二井紀美子	4. 巻 53
2. 論文標題 ポルトガルのセカンドチャンススクールー社会的排除のリスクにさらされる若者のための公立学校プログラム	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育PRO	6. 最初と最後の頁 34-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 園山 大祐、柿内 真紀
2. 発表標題 EUとフランスにおける早期離学（ESL）の現状と課題
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二井 紀美子
2. 発表標題 ポルトガルの早期離学（ESL）問題に取り組むセカンドチャンススクールの挑戦- Escola de Segunda Oportunidade de Matosinhosの10年
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 布川あゆみ、見原礼子、有江ディアナ、二井紀美子、本所恵、福田紗耶香、菊地かおり
2. 発表標題 ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 布川 あゆみ
2. 発表標題 ドイツにおいて問い直される学校の役割
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 園山 大祐
2. 発表標題 フランスのセカンドチャンス教育の特質 - 職業参入に向けた取り組みを通して
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 有江 ディアナ
2. 発表標題 スペインのセカンドチャンス教育の特質 - 学校外教育施設の教育的介入に焦点をあてて
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二井 紀美子
2. 発表標題 ポルトガルのセカンドチャンス教育の特質 - 公立学校・行政とセカンドチャンススクールの関係性に注目して
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島埜内 恵
2. 発表標題 フランスのセカンドチャンス教育の特質 - ミクロ・リセにみる学校再考の論点
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 園山大祐、辻野けんま	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 264
3. 書名 コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか 子ども・保護者・学校・教育行政に迫る	

1. 著者名 教育目標・評価学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本標準	5. 総ページ数 280
3. 書名 つながる・はたらく・おさめる の教育学	

1. 著者名 岩本 和子、井内 千紗、中條 健志、ルート・ヴァンパーレン、見原 礼子、吹田 映子、吉村 和明、正木 裕子、山本 浩幸、高岡 優希、石部 尚登	4. 発行年 2021年
2. 出版社 松籟社	5. 総ページ数 320
3. 書名 ベルギーの「移民」社会と文化	

1. 著者名 日下部 達哉、見原 礼子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 224
3. 書名 イスラーム教育改革の国際比較	

1. 著者名 園山 大祐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校を離れる若者たち	

1. 著者名 マリアヌ・ブランシャル、ジョアニ・カユエット＝ランプリエール、園山 大祐、田川 千尋	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 232
3. 書名 学校の社会学	

1. 著者名 志水 宏吉、ハヤシザキカズヒコ、園山 大祐、シム チュン・キャット	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 世界のしんどう学校	

1. 著者名 エマニュエル・サンテリ、園山 大祐、村上 一基	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 192
3. 書名 現代フランスにおける移民の子孫たち	

1. 著者名 園山大祐、辻野けんま、二井紀美子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 世界の学校	5. 総ページ数 270
3. 書名 放送大学教育振興会	

1. 著者名 宮本 みち子、末富 芳、秋田 喜代美、園山 大祐	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 256
3. 書名 若者の権利と若者政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>科研基盤A成果 https://educational-policy.hus.osaka-u.ac.jp/kaken_19H00618/index.html</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小山 晶子 (Oyama Seiko) (00645179)	東海大学・国際学部・教授 (32644)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	丸山 英樹 (Maruyama Hideki) (10353377)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	
研究分担者	林 寛平 (Hayashi Kampei) (10726376)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	二井 紀美子 (Nii Kimiko) (30549902)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	島埜内 恵 (Shimanouchi Megumi) (30805263)	白鷗大学・教育学部・講師 (32204)	
研究分担者	池田 賢市 (Ikeda Kenichi) (40222880)	中央大学・文学部・教授 (32641)	
研究分担者	中田 麗子 (Nakata Reiko) (40532073)	信州大学・教育学部・研究員 (13601)	
研究分担者	菊地 かおり (Kikuchi Kaori) (40616843)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	
研究分担者	有江 ディアナ (Arie Diana) (50816527)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・専任研究員 (74331)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福田 紗耶香 (Fukuda Sayaka) (50963253)	長崎大学・多文化社会学部・助教 (17301)	
研究分担者	見原 礼子 (Mihara Reiko) (70580786)	同志社大学・グローバル地域文化学部・准教授 (34310)	
研究分担者	辻野 けんま (Tsuji no Kemma) (80590364)	大阪公立大学・大学院文学研究科・准教授 (24405)	
研究分担者	本所 恵 (Honjyo Megumi) (80632835)	金沢大学・学校教育系・准教授 (13301)	
研究分担者	布川 あゆみ (Fukawa Ayumi) (80799114)	東京外国語大学・世界言語社会教育センター・准教授 (12603)	
研究分担者	斎藤 里美 (Saito Satomi) (90202077)	東洋大学・文学部・教授 (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Lecture and discussion about special needs education in Japan and Germany	開催年 2020年～2020年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

フランス	ボルドー大学			
ドイツ	オルデンブルク大学			
スウェーデン	ウプサラ大学			